

私学高等教育研究所 第 65 回公開研究会(研究レビュー要旨)

## 私立大学の公立大学化研究のレビュー

神戸学院大学 人文学部 教授

立田慶裕

「地方創生に大学はどのような役割を果たせるのか」という課題提起の中で、まず研究のレビューを行うことが必要との観点から、公開研究会では、これまでの公立大学化の研究の概観を行った。さらに、地方における高等教育機会の提供という点で、事例調査の結果からは、地方自治体と大学との関係性がクローズアップされてきたことから、どのようなパートナーシップを今後築いていく必要があるかについての提言を生涯学習論の観点から行った。

私立大学の公立大学化研究については、公立大学法人化制度に伴う私大公立化に関する論文(坂口、小林、鳥山論文)からは公設民営大学の状況を説明し、公立大学化研究の困難さについての論文(佐藤論文)から研究の複雑な背景を説明した。さらに、(2)地域における教育の包括的な研究枠組みの必要性を述べた。公設民営大学の研究を展開すると、その開設の要因とプロセス分析、現状と課題、今後の可能性へといたる研究枠組みが必要となり、この問題は大学研究にとどまらず、地方自治体の生き残り策や行政と私学の連携、地域や学生の教育格差とも関連している。その意味では、地域における教育について、今後はより包括的な研究が必要であることを述べた。

### (1)私立大学の公立大学化研究

まず、坂口幸世論文(2016, 『私大公立化』の波)、月刊高校教育 8 月号、pp. 84-85)は、2004 年の公立大学法人化制度において、地方交付税措置がとられるようになり、公立大学設置の自治体に学生数に応じて交付税が上乘せされるようになったことの影響を述べている。学部毎に単価は異なるが(平成 28 年度で学生 1 人当たり医学系 384 万円、理科系 169 万円、社会科学系 21 万円、人文科学系 44 万円等)、学生数に応じて措置額が決定される。地域内の私立大学が公立化する場合、自治体に交付される地方交付税が 10 億円増額し、増額分が運営交付金として大学に支給される。ただし、私学助成金がなくなる一方で 8 億円が使えることとなり、授業料を半額にできるなど、受験生、自治体、大学にとって 3 方 1 両得の状況が生まれてきている。2016 年入試では無名大学が大躍進し、公立大学数が増加している。私立大学が公立化によって、定員割れの危機から解放され、自治体も費用負担がないという。

ただし、この状況は、政府の政策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によるものであり、こうした地方交付税措置がいつまで継続するかはわからない。

続いて、小林哲夫論文（2015,「公立大学化という魔法の杖」月刊高校教育 8月号 pp.56-57）は、長岡造形大学の例をとり、初年度納付金が私立大学時代の半額近くになるなど大きな影響があることを述べている。この事例については沖氏の発表に詳しい。

さらに、鳥山亜由美論文(2017,「私立大学の公立大学化：その背景と過程」,公共政策林(5), pp119-132)は、公私協力大学と公設民営大学の相違を明らかにした上で 2009 年から 16 年に公立大学化した公設民営大学 7 大学について、授業料や志願者数の変化など詳細な報告を行っている。鳥山は、高橋寛人(2004,「公設民営大学設立事情」有信堂)の定義から、「地方自治体が主体となって大学設置を計画し、設置経費のすべてを公費で賄った場合」を公設民営大学としている。

加えて、公立大学化研究の困難さという点では、佐藤龍子論文（2015,「公立大学研究の複雑さと困難性：公設民営大学(私立大学)の公立大学法人化を例として」、静岡大学教育研究 11, pp. 137-146)がこの研究の複雑さを生む要因をうまく説明している。佐藤は、複雑さの原因を、管轄省庁の違い、税金の流れ、国公立の違いの 3 点にあるとしている。「公立大学(法人)は基準財政需要額や単位費用など様々な係数をかけられ、総務省から自治体に地方交付税として納付され、その後自治体から公立大学(法人)に渡される。国立、私立に比べ経費の流れが間接的で分かりにくい。大学設置基準等の省令や競争的経費を除けば、国の政策的関与は少ない」としている。この運営経費の流れの不明瞭さが研究の大きな障壁となる。鳥取環境大学を例にあげながら、公立大学法人の大学や自治体についてのメリットも当該論文では提示されている。

## (2) 地域における教育の包括的な研究枠組みの必要性

『公立大学ファクトブック』や文部科学省の高等教育関連資料を含め、本研究テーマについては、実証的な根拠に基づく研究が必要とされるという視点から、発表では、資料を参照しながら、家庭の年間収入別の学生数の割合や公立大学学生 1 人あたりの単位費用、入学料や年間授業料についても示した。同時に、多様なパートナーシップによる生涯学習環境の形成の必要性という筆者の観点から、地域の学習環境の形成を要因論、プロセス論、社会的成果論から考察する必要性も示した。このテーマに継続して取り組むためには、政治、経済、

教育、文化を含めた総合的な分析視点が重要となってくる。